

IV-96

客観的指標からみた「東京一極集中」とその動向に関する基礎的研究

東京工業大学大学院 学生会員 石神 孝裕
 東京工業大学大学院 正会員 黒川 洸
 東京大学大学院 正会員 浜岡 秀勝
 東京工業大学大学院 学生会員 細見 昭

1. 背景および目的

東京一極集中問題は 1970 年代から顕在化し、都市計画、土木計画、経済学のみならず様々な分野で議論が行なわれてきた。また、近年の首都機能移転問題などを踏まえて、東京一極集中に対する議論がまた高まりを見せつつある。一極集中の議論自体はされつくされた感があるとも言われているが、その一方で一極集中という言葉の濫用が目立ってきている。多くの人は何が、どこに集中しているのかを明確にしないまま「一極集中」という言葉を使っている。こういった状況のなか、本当に集中しているものを明らかにすることには意義があると考えられる。

既往の「東京一極集中」関連研究には長田¹⁾や渡辺²⁾など数多く存在するが、それらはそもそもある指標を集中しているという前提で話を進めている。つまり集中そのものに対する議論はほとんど行われていないのが現状である。そこで本研究の目的は東京一極集中に含まれる様々な指標の数値による裏付けをとること、その上で現在東京に集中しているものの動向を把握することである。

2. 分析に用いる社会経済指標

本研究で用いる社会経済指標は人口関連指標、産業別事業所数・従業者数、近年需要が伸びてきているサービス業の中分類別事業所数、従業者数、職業別従事者数などを指し全 103 指標になる。対象地域については東京一極集中の「東京」が東京都を指し示しているだけではなく、それ以外の地域を指し示している場合があるため、4 段階に分類することで集中している地域を把握することとした。また一極集中はどこかに対して過度に集まっていることであるため、同時に全国のデータも含めることとした。また指標の動向を把握するために時系列のデータを用いた。本研究で使用するデータの対象地域と対象年代を表 1 に示す。

表 1 対象地域と対象年代

対象地域	東京圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）
	東京都
	東京特別区部（23 区）
	都心 3 区（千代田区、港区、中央区）
対象年代	1970 年～1996 年

3. 分析方法

本研究では「集中」を i) 全国に対するシェアの実数、ii) 全国に対するシェアの変化率の二通りから見ることにした。これは、シェアそのものが大きくても、その指標が増加傾向にあるのと、減少傾向にあるのでは「集中」の意味合いが変わってくるからである。データの制約上、ほとんどの指標は毎年データが取られておらず、3 年ごと、5 年ごとというようになっているため、存在するデータ間での平均変化率（幾何平均）を用いて算出した。変化率が 1 ならば前年と変化がないということである。

分析のフローを図 1 に示す。まず、データをシェアに変換し、変化率も算出する。各地域のシェアの変化率は、その地域において特徴的な変動を示す指標を取り出すために使用する。また、地域内のシェアは例え

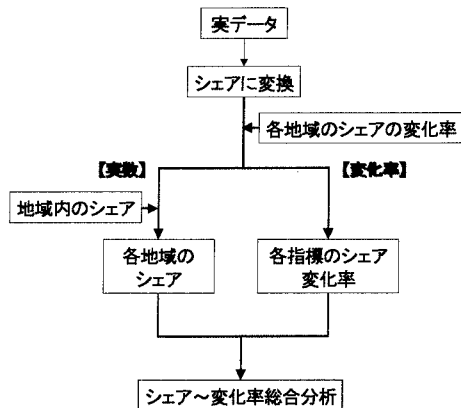


図 1 分析のフロー

キーワード：東京一極集中、社会経済指標、東京圏

連絡先：〒226-8502 神奈川県横浜市緑区長津田町 4259、Tel&Fax (045)924-5651

ばある指標が東京圏においてどのくらい東京都に集中しているのかを把握し、東京都の絶対数の大きさに東京圏が引っ張られているのを見逃さないようにするために導入する。そうしてデータをチェックした後に、シェア～変化率グラフを用いてグループに分け、指標間比較、地域間比較を行なう。

4. 分析結果

4-1. 地域内のシェア

図2は、地域内のシェアを表した総括図で、各地域内のそれより小さな地域に占めるシェアの割合を10%区切りで表したものである。これを見ると、東京都に占める特別区部の割合が70%から100%の間に全指標の86%が含まれていることが分かる。この2地域の比較では、東京都は特別区部の集中によって引っ張られている場合が多いことから、特別区部の集中で東京都の集中を代表できると考えられる。また、特別区部に占める都心3区の割合は20%以下のところに全指標の61%が含まれているため、特別区部の値は都心3区に代表されるとは言えない。この結果から、全体傾向として集中している地域に適しているのは東京圏もしくは特別区部であると考えられる。

4-2. 各指標のシェアの変化率

各指標のシェアの変化率が「毎年増加している指標」と「毎年減少している指標」とで地域ごとにグルーピングし、それぞれの地域においていくつかの指標が存在するのかが示したものが図3である。これを見ると、東京圏においては常に増加傾向にあるものが20%以上で、東京都、特別区部、都心3区では増加傾向にあるものは非常に少ないことが特徴である。また逆に、常に減少傾向を示す分類には都心3区、特別区部、東京都で20%付近の値を示し、東京圏では皆無であった。これより、全指標の約2割は東京圏に集中しており、それ以外の東京都、特別区部、都心3区においては減少傾向を示すものが多い傾向にあるといえる。

4-3. シェア～変化率総合分析

前節で東京都、特別区部において常に増加傾向を示す指標を見てみるとどちらも「映画・ビデオ製作事業所数」であることがわかった。またこの指標のシェアの実数をみてみると(図4)、特別区部のシェアで代表されていることが分かる。この指標では特別区部で一極集中しているといえる。

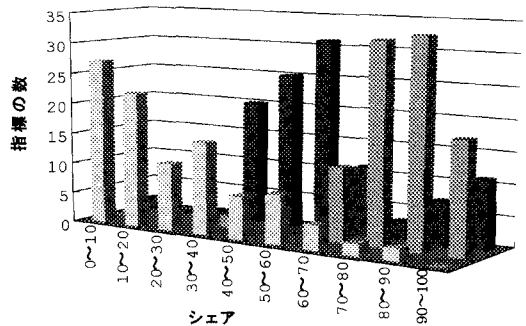


図2 東京圏における各指標の変化率

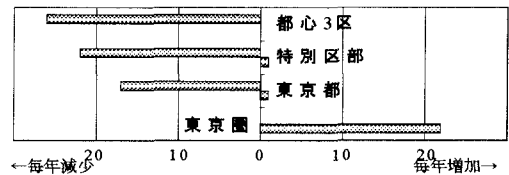


図3 地域内のシェア10%区分による指標の数

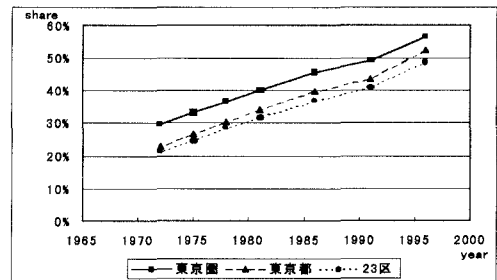


図4 映画・ビデオ製作事業所数のシェア

5. 結論および今後の課題

本研究から、全体的な傾向として1) シェアの実数でみた場合には東京圏、特別区部に集まっているものが多いということ、2) 変化率でみた場合には東京圏でみた場合には集中してきているが、東京都、特別区部、都心3区という視点で見ると分散傾向にあることも分かった。今後の課題としては各指標の変化を見る際に、景気動向を考慮することによって増加はしているがそれが自然増であるのか、景気に左右されているのかを考える必要がある。

【参考文献】

- 1) 長田守(1991)「首都圏の都市群構造の変容について」都市計画学会論文集、No.26、pp.469～474
- 2) 渡辺康、川島孝之、石川充(1993)「都心域の拡大・再編成とその形態及び要因に関する研究」都市計画学会論文集、No.28、pp.817～822